

**令和4年度木津川市一般会計補正予算
第7号について（概要）**

総務部財政課

令和4年度補正予算第7号は、予算の執行状況と事業の進捗状況に応じて必要な予算や、電力・ガス等価格高騰に対応するための予算の補正をはじめ、制度改正や次年度以降の事業展開に必要な予算を計上するほか、人事院勧告に準拠した人件費の補正などを行うものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	363億8,186万7,000円
補正額	10億0,341万7,000円（2.76%増）
補正後	373億8,528万4,000円

2 補正予算の内容

【予算執行・事業進捗状況による補正】

障害者自立支援医療費支給	991万3,000円増
老人医療給付費支給	916万9,000円増
産後ケア事業	123万4,000円増
エコ生活応援補助金	140万0,000円増
団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金（木津かんがい排水事業費）	229万5,000円増
城陽井手木津川バイパス関連事業	139万5,000円増

【電力・ガス等価格高騰対応】

各施設の光熱水費、燃料費	9,834万9,000円増
--------------	---------------

【制度改正等対応】

税制改正対応（個人住民税システムの改修）	180万8,000円皆増
介護報酬改正等対応（介護保険システムの改修）	41万1,000円皆増
性別記載見直し対応（福祉医療システムの改修）	19万5,000円皆増

【次年度以降の事業展開のために】

防災重点農業用ため池劣化状況調査	1 2 0 万 0 , 0 0 0 円皆増
小中学校学級数増等に伴うネットワーク環境整備及びICT機器賃借料 (ICT教育推進事業費)	5 3 7 万 3 , 0 0 0 円増
小中学校学級数増等に伴う備品購入 (小学校管理事業費、中学校管理事業費)	3 8 2 万 6 , 0 0 0 円増
学校給食センター食器・調理用備品等購入	4 5 5 万 2 , 0 0 0 円増

【その他】

議員人件費補正 (人勧準拠等)	4 1 万 2 , 0 0 0 円増
特別職員人件費補正 (人勧準拠等)	4 4 万 8 , 0 0 0 円増
一般職員人件費補正 (人勧準拠、人事異動反映等)	2 , 0 4 5 万 8 , 0 0 0 円増
会計年度任用職員人件費等補正 (人員増減等)	△ 1 , 7 9 9 万 8 , 0 0 0 円減
生活のしづらさなどに関する調査 (府委託)	1 4 万 3 , 0 0 0 円皆増
木津児童館空調設備改修	2 9 6 万 3 , 0 0 0 円皆増
予防接種健康被害給付金	7 1 万 2 , 0 0 0 円皆増
子どもの未来応援事業 (企業版ふるさと納税を活用し、小学校の教材用備品購入)	3 1 0 万 0 , 0 0 0 円皆増
財政調整基金積立金	4 億 8 , 5 0 0 万 0 , 0 0 0 円増
国庫・府支出金返還金	4 億 5 , 2 2 7 万 8 , 0 0 0 円増

令和4年度 木津川市一般会計補正予算第7号【概要】

既定予算額 36,381,867千円
 補正予算額 1,003,417千円
 補正後予算額 37,385,284千円

歳 入

款	概 要		
15 国庫支出金	民生費国庫負担金	4,949千円	生活困窮者自立支援費国庫負担金:56千円増(18,484千円) 障害者医療費国庫負担金:4,893千円増(42,398千円)
	衛生費国庫負担金	712千円	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金:712千円皆増 ※国負担率10/10
	教育費国庫負担金	1,094千円	公立学校施設整備費国庫負担金:1,094千円増(172,245千円) ※相楽小学校北校舎改築分
	総務費国庫補助金	639千円	個人番号カード交付事務費国庫補助金:△724千円減(74,067千円) マイナポイント事業費国庫補助金:1,363千円増(15,514千円)
	民生費国庫補助金	808千円	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:603千円皆増 ※児童手当制度改正円滑化事業分 補助率10/10 介護保険事業費国庫補助金:205千円皆増 ※介護報酬改定等に伴う基幹業務支援システム改修分 補助率1/2
	衛生費国庫補助金	617千円	母子保健衛生費国庫補助金:617千円増(4,900千円) ※産後ケア事業分
	土木費国庫補助金	△9,434千円	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:△9,434千円減(6,877千円)
	教育費国庫補助金	85,205千円	学校施設環境改善交付金:85,205千円増(384,566千円) ※木津小学校校舎改築並びに相楽小学校北校舎改築、中学校長寿命化改修及び南校舎大規模改造分
16 府 支 出 金	民生費府負担金	2,446千円	障害者医療費府負担金:2,446千円増(21,198千円)
	民生費府補助金	4,817千円	障害者自立支援特別対策事業費府補助金:40千円増(86千円) 老人医療助成事業費府補助金:4,585千円増(12,195千円) 老人医療助成事業施行事務費府補助金:192千円増(544千円)
	衛生費府補助金	1,300千円	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:1,300千円増(9,100千円)
	農林水産業費府補助金	1,000千円	農村地域防災減災事業費府補助金:1,000千円皆増 ※防災重点農業用ため池劣化状況調査分 補助率10/10
	民生費委託金	142千円	生活のしづらさなどに関する調査府委託金:142千円皆増
18 寄 附 金	企業版ふるさと寄附金	2,800千円	企業版ふるさと寄附金:2,800千円皆増 ※企業からの寄付(子どもの未来応援事業で小学校の教材用備品購入のために)
19 繰 入 金	財政調整基金繰入金	△1,986千円	財政調整基金繰入金:△1,986千円減(1,557,910千円)
	循環型社会推進基金繰入金	20千円	循環型社会推進基金繰入金:20千円増(29,329千円)
	特別会計繰入金	5,927千円	国民健康保険特別会計繰入金:1,380千円皆増 ※前年度精算分 後期高齢者医療特別会計繰入金:4,547千円皆増 ※前年度精算分
20 繰 越 金	繰越金	916,482千円	前年度繰越金:916,482千円増(968,649千円)

歳 入

款	概 要		
21 諸 収 入	雑 入	431千円	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:431千円皆増
	過 年 度 収 入	34,048千円	子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度収入:21,229千円皆増 児童手当国庫負担金過年度収入:2,342千円皆増 子どものための教育・保育給付費府負担金過年度収入:6,812千円皆増 児童手当府負担金過年度収入:494千円皆増 生活保護費府負担金過年度収入:3,171千円皆増
22 市 債	農 林 水 産 業 債	700千円	農業基盤整備事業債:700千円増(19,400千円) ※団体営木津かんがい排水事業(木津用水Ⅱ地区)の増額分
	教 育 債	△49,300千円	小学校校舎改築事業債:△23,900千円減(694,500千円) ※木津小学校校舎改築事業分 補助事業分:69,500千円増 単独事業分:△86,800千円減 ※相楽小学校校舎改築事業分 補助事業分:24,800千円増 単独事業分:△31,400千円減 小学校改修事業債:△25,400千円減(347,900千円) ※相楽小学校校舎改修事業分 補助事業分:41,200千円増 単独事業分:△66,600千円減

○令和4年度第7号人件費補正(※議員人件費を除く。) 比較分析

(単位:千円)

	一般会計	備 考
◆特別職	448	
給与改定分	340	
期末手当	323	0.05月引上げ 市長125千円、副市長104千円、教育長94千円
負担金	17	市長7千円、副市長5千円、教育長5千円
共済費率変更等	108	
共済組合率変更等	108	当初見込み分から70歳以上組合員率変更
◆一般職員	20,458	
人事院勧告	25,709	
給料月額	4,529	平均0.3%上昇
期末・勤勉手当	16,997	0.10月引上げ
各種手当跳ね返り	281	人事院勧告に伴う各種手当への影響額
負担金	3,902	人事院勧告に伴う各種負担金への影響分
時間外勤務	28,256	
經常分	28,256	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く)
共済費率変更	14,395	
共済組合率変更	14,395	当初見込み分から公立学校共済、短期組合員、70歳以上組合員率変更
退職手当組合負担金変更	0	
退職手当組合負担金率変更	0	一般職130/1000、特別職420/1000
定期異動分	▲310	
管理職手当	2,639	88名⇒96名 うち一般会計82名⇒88名、他会計6名⇒8名
会計間異動	▲2,949	一般会計⇒水道(3名)、水道⇒一般会計(3名)、一般会計⇒下水道(無)、下水道⇒一般会計(1名)
採用者	▲3,680	
定期採用	9,352	13名⇒13名 うち一般会計11名⇒13名、特別会計2名⇒0名
再任用	▲6,872	31名⇒30名 うち一般会計29名(フル15名、短期14名)⇒28名(フル15名、短期13名) 特別会計 2名(フル2名)⇒2名(フル2名)
割愛	▲6,160	京都府教育委員会5名・京都府1名・国土交通省1名
育児休業等の調整分	▲46,354	
育児休業調整者	▲24,471	21名⇒27名
病気休職調整者	▲10,102	3名⇒5名
介護休業調整者	▲346	0名⇒1名(※病休と重複の職員は病休で計上)
退職者分減額	▲11,435	0名⇒3名(※病休後退職の職員は病休で計上)
その他	2,442	
住居手当	2,819	
通勤手当	▲1,420	
扶養手当	903	
児童手当	140	
合 計 (◆特別職+◆一般)	20,906	

科目	款	項	目
所	記載例		
事	記載例		
市総合計画 (基本計画) の位置付け	記載例		
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の 主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科目	款	項	目
所	議会事務局		
事業	1 議員人件費		
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画		
事業期間	新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前	139,924		139,924
補正額	412		412
補正後	140,336		140,336
補正予算額の 主な内訳	議員期末手当:412千円増(27,136千円) ※人事院勧告準拠による12月期末手当支給月数0.05月引き上げ分の増額 期末手当支給率:1.625月→1.675月		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会議員報酬等		
市民参加の状況	議会基本条例に基づく議会報告会などとおして、市民の意見を聞く。		
将来にわたる効果等			

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	21,698					21,698
補 正 額	△ 1,916					△ 1,916
補 正 後	19,782					19,782
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	研修旅費:△1,339千円減(60千円) ※新型コロナウイルス感染拡大防止として、常任委員会等の研修実施を見合わせたため。 消耗品費:△527千円減(283千円) ※マイク設備用リチウムイオン電池の生産終了に伴い、代替措置としてACアダプターの購入を行ったため。 近畿市議会議長会負担金:△50千円皆減 ※今年度の負担金は徴収されなくなったため。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	118,065				117,265	800
補 正 額	484,977				△23	485,000
補 正 後	603,042				117,242	485,800
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	財政調整基金元金積立金:485,000千円増(485,175千円) ※前年度決算剰余金968,649,593円のうち、2分の1を下らない額の積立。 公共施設等整備基金元金積立金:△23千円減(33,901千円) ※墓地管理事業費増額に伴う墓地使用料収入の用途変更。					
主な特定財源	市営墓地使用料:△23千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	119,535	4,800			21,216	93,519
補 正 額	17,503					17,503
補 正 後	137,038	4,800			21,216	111,022
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:73千円増(4,025千円) ※新型コロナウイルス感染症の特別休暇対応代替職員分の報酬増額による。 燃料費:5,710千円増(8,814千円)、光熱水費:11,720千円増(31,755千円) ※原油価格及び電気料金高騰に伴う不足見込分の増額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課			デジタル戦略室		
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	174,786	7,678	6,000			161,108
補 正 額	2,414	205				2,209
補 正 後	177,200	7,883	6,000			163,317
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム改修委託料:2,414千円増(24,430千円) ※個人住民税システム(令和5年度税制改正)、介護保険システム・福祉医療システム(介護保険法施行規則改正及び性別記載見直し)の制度改正対応改修					
主な特定財源	介護保険事業費国庫補助金:205千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	3800	個人番号カード交付推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和3年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	88,949	88,942				7
補 正 額	734	639				95
補 正 後	89,683	89,581				102
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	通信運搬費:95千円(6,051千円)、会場撤去委託料:399千円増(1,895千円) ※マイナンバーサービスセンターから本庁への移転追加経費等 パートタイム職員通勤費用弁償:152千円増(1,322千円)、機器借上料:△4千円減(3,045千円)、国庫支出金返還金:92千円皆増					
主な特定財源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:△724千円 マイナポイント事業費国庫補助金:1,363千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	個人番号カードの申請、交付並びに更新等にかかる事務の迅速化及び効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	3805	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間	令和3年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	25,608	25,606				2
補 正 額	24,996					24,996
補 正 後	50,604	25,606				24,998
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国庫支出金返還金:24,996千円皆増 ※令和3年度国庫補助金の精算に伴う返還金額の確定による。事業費分22,710,000円、事務費分2,286,000円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付の申請期限が延長されてきた一方で、貸付限度額に達している、再貸付について不承認とされたといった事情で特例貸付を利用できない困窮世帯が存在する。新たな就労や生活保護の受給といった、次の段階への円滑な移行につなげる必要がある。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	753	障がい福祉事務事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	33,412	22,000	15			11,397
補正額	31,021		142			30,879
補正後	64,433	22,000	157			42,276
補正予算額の 主な内訳	調査員報酬:135千円皆増、消耗品費:8千円増(149千円) ※生活のしづらさなどに関する調査にかかる経費 バス借上料:△129千円皆減 ※市有バス使用により借上なしのため。 国庫支出金返還金:31,007千円皆増 ※令和3年度国庫負担金の精算に伴う返還金額の確定による。障害者自立支援給付費負担金30,273,784円、 障害者医療費負担金376,523円、特別障害者手当等給付費負担金355,943円					
主な特定財源	生活のしづらさなどに関する調査府委託金:142千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	障害者福祉推進のための庶務事業及び関係団体への補助					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	801	障害者自立支援医療費支給事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	80,660	37,505	21,523			21,632
補正額	9,913	4,893	2,486			2,534
補正後	90,573	42,398	24,009			24,166
補正予算額の 主な内訳	障害者自立支援医療(更生)費:9,913千円増(82,560千円) ※更生医療の対象となる生活保護受給者が増加したことによる。					
主な特定財源	障害者医療費国庫負担金:4,893千円 障害者医療費府負担金:2,446千円 障害者自立支援特別対策事業費 府補助金:40千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	身体障がい者の障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ることを目的として、医療費の給付を行う。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3821	老人医療助成事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	18,985		7,962			11,023
補正額	10,135		4,777			5,358
補正後	29,120		12,739			16,381
補正予算額の 主な内訳	審査支払手数料:390千円増(955千円)、老人医療給付費:9,169千円増(24,391千円) ※受給者数が当初見込みより増加したことによる。 府支出金返還金576千円皆増					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金:4,585千円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:192千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	老人の健康の保持・向上に寄与するため、医療費の一部を助成する。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	8,260		3,000		1,500	3,760
補正額	17,019					17,019
補正後	25,279		3,000		1,500	20,779
補正予算額の 主な内訳	国庫支出金返還金:13,254千円皆増、府支出金返還金:3,765千円皆増 ※令和3年度国庫支出金及び府支出金の精算に伴う返還金額の確定による。施設等利用給付費国庫負担金 9,300,207円、子ども・子育て支援国庫交付金3,953,000円、保育対策総合支援事業費府補助金3,765,000円					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	児童福祉推進のための庶務事業					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3830	児童手当支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,593,478	1,088,396	224,386			280,696
補 正 額	42,260	603				41,657
補 正 後	1,635,738	1,088,999	224,386			322,353
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国庫支出金返還金:42,260千円増(94,427千円) ※令和3年度国庫補助金の精算に伴う返還金額の確定による。子育て世帯生活支援特別給付金事業費分 38,900,000円・事務費分2,244,000円、児童手当交付金1,112,333円、子ども・子育て支援事業費補助金(児童手 当制度改正実施円滑化事業)3,000円					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:603千円(児童手当制度改正円滑化事業分)					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1117	保育所運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	596,920	6,960	2,537		19,028	568,395
補 正 額	△ 9,000					△ 9,000
補 正 後	587,920	6,960	2,537		19,028	559,395
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	派遣保育士委託料:△9,000千円減(12,168千円) ※上半期実績に基づく不用見込額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの安全確保と保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	12,514					12,514
補 正 額	2,963					2,963
補 正 後	15,477					15,477
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	空調設備改修工事費:2,963千円皆増 ※木津児童館1階集会室の空調設備老朽化による。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援 【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	351,920	95,190	94,790	12,900	76,656	72,384
補 正 額	△ 18,500					△ 18,500
補 正 後	333,420	95,190	94,790	12,900	76,656	53,884
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:△20,000千円減(182,804千円) ※夏休み期間中の受入児童数が見込みより少なかったこと等に伴う任用数の調整による不用見込額 社会保険料:1,500千円増(21,113千円) ※4月から6月分の給与支給実績に基づき、標準報酬月額が増額となるため。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供し、保護者が安定して就労等を行うことが出来る。					

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	10,992	4,481				6,511
補 正 額	43,628					43,628
補 正 後	54,620	4,481				50,139
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国庫支出金返還金:43,628千円皆増 ※令和3年度国庫負担金の精算に伴う返還金額の確定による。 生活扶助費9,725,376円、医療扶助費30,813,119円、介護扶助費3,088,519円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活保護支給事業を公平・適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3845	母子保健事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	130,982	64,283	95		10,000	56,604
補 正 額	2,163	617				1,546
補 正 後	133,145	64,900	95		10,000	58,150
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	産後ケア事業委託料:1,234千円増(3,358千円) ※利用者増加による。 国庫支出金返還金:929千円皆増 ※令和3年度母子保健衛生費国庫補助金返還金					
主な特定財源	母子保健衛生費国庫補助金:617千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	母子保健法に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、妊産婦および乳幼児等の健康の保持増進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3802	新型コロナウイルスワクチン接種事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事業期間	令和2年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	753,530	750,537			2,500	493
補正額	271,566	712				270,854
補正後	1,025,096	751,249			2,500	271,347
補正予算額の 主な内訳	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金:712千円皆増 ※ワクチン接種の副反応による健康被害対象者3名分 国庫支出金返還金:270,854千円皆増 ※令和3年度国庫支出金精算に伴う返還金額の確定による。新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金 48,022,515円、新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金222,831,000円					
主な特定財源	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金:712千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を行い、市民への接種機会を設ける。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	54,432		8,000		44,231	2,201
補正額	1,400		1,300			100
補正後	55,832		9,300		44,231	2,301
補正予算額の 主な内訳	木津川市エコ生活応援補助金:1,400千円増(10,540千円) ※太陽光発電・蓄電設備補助金申請件数増加に対応するため。140,000円×10件分					
主な特定財源	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:1,300千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部 建設課					
事業	1597	木津かんがい排水事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	4,155			1,100		3,055
補正額	2,295			700		1,595
補正後	6,450			1,800		4,650
補正予算額の主な内訳	団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金:2,295千円増(6,395千円) ※整備計画から除外していた施設(電動機、直流電源装置)に不具合が発生したことから、実施設計に追加するもの。(負担割合:国50%、府15%、市35%) 市負担額:事業費5,596千円に対し35%:1,958,600円 土地改良区に対する事務費として:事業費5,596千円に対し6%:335,760円					
主な特定財源	農業基盤整備事業債:700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接掛へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部 建設課					
事業	3672	ため池維持管理事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事業期間	平成28年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	20,305			5,900	8,698	5,707
補正額	1,200		1,000			200
補正後	21,505		1,000	5,900	8,698	5,907
補正予算額の主な内訳	調査・点検委託料:1,200千円増(8,328千円) ※令和3年度実施の諸元調査の結果、新たに防災重点農業用ため池となった3池(細谷池(鹿背山)、南谷池(鹿背山)、ハタ池(加茂町兎並))の劣化状況調査を行う。					
主な特定財源	農村地域防災減災事業費府補助金:1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ため池の維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事業	3881	城陽井手木津川バイパス関連事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事業期間	令和4年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	20,100	10,000				10,100
補正額	1,395					1,395
補正後	21,495	10,000				11,495
補正予算額の主な内訳	調査委託料:1,395千円増(21,395千円) ※城陽井手木津川バイパス交通結節点におけるにぎわい拠点整備検討業務において、商工会会員へのアンケート調査及びヒアリング事業者の追加に伴う増額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民の命を守る防災道路としての城陽井手木津川バイパスの整備を促進するとともに事業進捗に合わせて、都市計画マスタープランにおいて位置付けたバイパス沿線のまちづくり構想を具体化するための調査検討を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	城陽井手木津川バイパス沿線の防災力の向上や地域の活性化に寄与する。					

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部 学校教育課					
事業	1965	事務局庶務事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	15,449					15,449
補正額	15					15
補正後	15,464					15,464
補正予算額の主な内訳	通信運搬費:15千円増(80千円) ※木津小学校新校舎竣工式案内郵送料(通知用切手84円×100枚=8,400円、返信用はがき63円×100枚=6,300円)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育委員会全般にかかる庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部 学校教育課					
事業	3555	ICT教育推進事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	378,053	10,000			10,000	358,053
補正額	5,373					5,373
補正後	383,426	10,000			10,000	363,426
補正予算額の主な内訳	ネットワーク環境整備業務委託料:5,097千円増(18,495千円) ※令和5年度クラス編成による環境整備(充電保管庫の学校間移設及び修繕773,300円、アクセスポイント整備4,323,000円) 情報通信教育機器賃借料:276千円増(275,857千円) ※令和5年度学級数増によるICT機器セット追加(3月分):122,832円、令和5年度学級数増に伴う教員増によるタブレット等整備(3月分):教員用タブレット76,286円、校務用PC76,535円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学習指導要領では、情報活用能力が、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、デジタル教科書を用いた指導やプログラミング教育等で積極的にICT機器を活用することが必須である。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部 学校教育課					
事業	3803	子どもの未来応援事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間	令和2年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前						
補正額	3,100				2,800	300
補正後	3,100				2,800	300
補正予算額の主な内訳	教材用備品購入費:3,100千円皆増 ※企業版ふるさと寄附金活用事業として、市立小学校13校分の楽器等購入費。普通学級数に応じて配分。 360千円×1校(城山台小)、290千円×2校(梅美台小、州見台小)、210千円×6校(木津小、相楽小、高の原小、相楽台小、木津川台小、加茂小)、150千円×4校(恭仁小、南加茂台小、上狛小、棚倉小)、寄附プレート等300千円					
主な特定財源	企業版ふるさと寄附金:2,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	企業版ふるさと納税制度による寄附金のご厚志を受け、子どもたちが授業や課外活動に参加しやすい環境を作り、支援して下さる方々への感謝の気持ちやモノを大切にする“心の教育”を充実させる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	様々な経験を積むことで、子どもの多様な個性や豊かな感性を育て、未来の担い手として活躍できる人材の育成が期待できる。					

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部 学校教育課					
事業	2033	施設管理事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	2,551,595	470,512	3,717	1,306,700	573,480	197,186
補正額	△ 45,186	86,299		△49,300		△ 82,185
補正後	2,506,409	556,811	3,717	1,257,400	573,480	115,001
補正予算額の主な内訳	校舎長寿命化改修工事費:△11,287千円減(288,655千円) ※相楽小学校中校舎長寿命化改修工事完了による。 学校備品購入費:△33,899千円減(79,364千円) ※木津小学校、相楽小学校、城山台小学校分の入札差金					
主な特定財源	公立学校施設整備費国庫負担金:1,094千円 学校施設環境改善交付金:85,205千円 小学校校舎改築事業債:△23,900千円 小学校改修事業債:△25,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部 学校教育課					
事業	3860	小学校管理事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	195,777					195,777
補正額	33,950					33,950
補正後	229,727					229,727
補正予算額の主な内訳	燃料費:140千円増(1,645千円)、光熱水費:32,760千円増(114,545千円) ※電気料金高騰に伴う不足見込分の増額 通信運搬費:500千円増(6,029千円) ※感染症対応等の保護者連絡が増加したことによる。 事務機器移転業務委託料:165千円皆増 ※城山台小の令和5年度特別支援学級増加に伴うパーテーション移設費 学校備品購入費:385千円増(6,178千円) ※相楽台小の令和5年度学級数増による。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部 学校教育課					
事業	3862	中学校管理事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	101,687					101,687
補正額	16,141					16,141
補正後	117,828					117,828
補正予算額の主な内訳	光熱水費:12,400千円増(52,466千円) ※電気料金高騰に伴う不足見込分の増額 通信運搬費:300千円増(3,249千円) ※感染症対応等の保護者連絡が増加したことによる。 学校備品購入費:3,441千円増(9,080千円) ※木津中学校、木津南中学校の令和5年度学級数増による:4,141千円、山城中学校の机・イス等購入にかかる 不用見込額:△700千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部 学校教育課					
事業	2494	第一学校給食センター管理運営事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間	令和2年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	87,329					87,329
補正額	13,732					13,732
補正後	101,061					101,061
補正予算額の主な内訳	パートタイム職員報酬:61千円増(5,434千円) ※栄養士1人分:前年度からの継続雇用に伴う支給率の見直しによる増 消耗品費:2,044千円増(5,062千円) ※学級数増対応及び経年劣化により使用困難な食器・食缶・トレー等の補充 燃料費:△9,391千円減(70千円)、光熱水費:18,510千円増(66,673千円) ※組み替え及び不足見込分の増額による。 調理用備品購入費:2,508千円皆増 ※令和5年度の2学級増見込みに対応するため、消毒保管庫3台を購入					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を食育の教材として食育の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度 一般会計補正予算第7号繰越明許費の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	城陽井手木津川バイパス関連事業	21,395	12 委託料	調査委託料	21,395	「城陽井手木津川バイパス交通結節点におけるにぎわい拠点整備検討業務」について、商工会会員へのアンケート調査及びヒアリング事業者の追加に伴い、全体工期に遅れが生じる見込みであるため。 【完了予定日】 令和5年9月30日	建設課 まちづくり事業推進室	新規
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	木津川台駅前線整備事業	145,585	12 委託料	測量・設計委託料	19,585	今年度発注工事に関連する関係機関との調整に日数を要したことにより、工事の着手が遅れたため。 【完了予定日】 令和6年3月31日	建設課	新規
					14 工事請負費	道路新設工事費	106,000			
					21 補償、補填及び賠償金	支障物件等移設補償費	20,000			
7 土木費	3 河川費	3 河川新設改良費	小川内水対策事業	1,275,446	14 工事請負費	施設等整備工事費	409,988	小川排水ポンプの整備については、関係機関との調整に日数を要したことにより、工事の着手が遅れたため。内垣外排水ポンプの整備については、吐出管の設計において、既設埋設物件が支障となり、埋設経路の検討が難航し、詳細設計に不測の日数を要したことにより、工事の着手が遅れたため。 【完了予定日】 令和6年3月31日	建設課	新規
					17 備品購入費	排水ポンプ等購入費	865,458			
				1,442,426			1,442,426			